

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	防災対策の推進			総合計画コード	111
部名	危機管理室	主管課名	危機管理係	主管課部課コード	020800
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす 目的成果	災害時における被害の軽減を図るための活動体制や防災施設等が整備され、防災対策が充実したまちになっている。				
施策概要	地域防災計画に基づき、災害種別や地域特性を考慮した活動体制の確立や、防災関係団体との連携に努め、総合的な防災体制の強化を図る。また、災害時に迅速な応急対策を行うため、防災行政無線等の設備や備蓄食糧、資機材の整備を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	地域防災計画	計画期間	H 28 年度 ~	H 年度
		国民保護計画		H 19 年度 ~	H 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・気象警報発令時において、地域防災計画に基づき警戒体制を整えた。 ・災害発生時に円滑に対応できるよう、事前に土木業者等と災害復旧業務委託を締結(13業者)した。 ・備蓄食料(13,800食)を購入した。 ・防災設備等(防災行政無線、発電機等)の維持管理を行った。 ・防災行政無線デジタル化整備工事において、子局の改修(26基)を実施した。					
R2年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	気象警報発令時に警戒体制を施行し被害軽減に努めた。				
	子育てが しやすいまち	気象警報発令時に警戒体制を施行し被害軽減に努めた。				
	つながりのある 元気なまち	防災フェスティバル(四小)を実施し、地域防災力の向上に努めた。				
	自然・環境に 恵まれたまち	自然災害に対応するため、地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりを推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		91,996	139,359	102,765	113,041	230,095

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	想定避難者数の1.5日分の 備蓄食糧確保率	%	100	100	100	100	100
	(説明) 地域防災計画に基づき市が備 蓄すべき必要な総数		100	100	100	100	100
②	防災行政無線(固定系)の 総設置数	基	98	99	100	100	100
	(説明) 総設置数		98	100	101	101	101

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) ・地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりの推進に努めた。 ・気象警報発令時に、地域防災計画に基づいた警戒体制を施行し被害の軽減に努めた。 ・防災行政無線(固定系・移動系)などの設備や発電機などの資機材の保守点検業務委託を行った。 ・防災行政無線デジタル化整備工事を実施し、子局の改修(26基)を行った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☒ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) ・国では、マグニチュード7クラスの首都直下地震が発生する確率(30年間で70%)を踏まえ被害予測を行い、新たな災害対策の取り組みを進めている。また、東日本大震災後、災害対策基本法等の改正(避難場所の見直し、避難行動要支援者名簿の作成等)が行われた。このような中、本市においても、引き続き、地域防災計画等に基づき災害に強いまちづくりを進める必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・地域防災計画や災害対策別マニュアルに基づき、引き続き災害発時に迅速な対応ができる体制づくりを行う必要がある。 ・令和元年台風19号や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営を推進する必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) ・地域防災計画に基づき、警戒・非常体制の施行を適切に行い災害時に迅速な対応を行う。 ・災害対策別マニュアルに基づき、職員の活動体制など具体的な取り組みをさらに進めるとともに、消防などの防災関係機関との連携、協力体制の整備等に努め、総合的な防災体制の強化を図る。 ・災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援を受けるため、民間事業者等との災害協定を進める。 ・感染症対策を踏まえた避難所運営を推進する。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・防災対策は、市で実施するもの(公助)と市民や地域の団体等が実施するもの(自助、共助)があり、それぞれをバランスよく充実させていく必要がある。 ・自主防災組織等との協働により、防災に関する課題の把握や情報の共有化を積極的に進める。					
施策を構成する事務事業の次年度の方針	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
	1 国民保護計画推進事業	1,165	1,164	4	4	現状のまま
	2 災害活動事業	19,020	5,564	4	4	現状のまま
	3 防災対策事業	92,856	207,881	4	4	現状のまま
	4 防災倉庫建設事業	0	15,486	—	—	R2で休止・廃止・終了
	5					
	計(単位:千円)	113,041	230,095	—	—	—
	☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	災害時、避難行動要支援者等を具体的にどのように地域全体で支えていき、誰一人取り残すことのない社会に近づけていくかも重要な視点ではないか。					
部長の意見	首都直下地震の発生が懸念される中、国の動きや社会情勢を踏まえるとともに、地域防災計画に基づき防災体制の確立、関係機関との連携強化のほか、令和元年台風19号や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営、避難行動要支援者への支援等、防災対策の更なる充実・強化に努めていく。					

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	地域防災力の強化			総合計画コード	112
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす 目的成果	自主防災の理念のもと、災害時における被害の軽減を図るため、日頃から地域防災力の向上に積極的に取り組むまちになっている。				
施策概要	防災講演会や自主防災組織支援事業などの事業を実施し、地域防災の担い手を育成するとともに自主防災関係補助事業を実施し、組織の充実及び結成促進を図る。 災害時において地域における迅速かつ適切な応急活動が行えるよう、防災関係団体などが連携を図れるネットワークの構築を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	地域防災計画	計画期間	H 28 年度 ~	H 年度
				H 年度 ~	H 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・第四小学校で防災フェスティバルを実施した。 ・地域自主防災活動等事業費(18団体)、消火器設置詰替等事業費(10団体)及び防災士資格取得支援(1名)の補助を実施した。 ・自主防災組織の活動等の充実に努めるため、防災士資格支援補助制度を活用して資格を取得した防災士の方を地域防災アドバイザーとして委嘱(1名)した。 ・防災知識の習得及び防災意識の高揚のため、洪水ハザードマップを作成した。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	自主防災組織の活動を支援するための補助金を交付し災害に強いまちづくりを進めた。				
	子育てが しやすいまち	地域で行う防災訓練を支援し、災害に強いまちづくりを推進した。				
	つながりのある 元気なまち	地域防災力向上のため、第四小学校で防災フェスティバルを実施した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	自然災害に対応するため、地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりを推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		14,120	13,988	12,832	10,489	17,933

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	自主防災組織主催の訓練などの実施団体数	団体	20団体/44団体	22団体/44団体	24団体/45団体	26団体/45団体	30団体/45団体
	(説明) 自主防災組織が自主的に実施した防災訓練、研修会などの数(実施組織数/組織数)		29団体/44団体	23団体/45団体	26団体/47団体	22団体/47団体	5団体/47団体
②	自主防災組織結成率	%	82	84	86	88	90
	(説明) 市域における自主防災組織の結成率		80	82	82	82	82

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・市民一人ひとりの防災意識を高めるためには継続した活動が必要である。また、自主防災組織の組織化については、一定の成果が認められている中で、今後は自主防災組織の活動をより充実させるための支援を行うとともに、防災関係団体で組織する「地域防災ネットワーク」の構築を進める必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	(説明) ・災害時に被害の軽減を図るには、自主防災組織の活動が重要であるため、防災意識の高揚や知識の普及を図る。また、自主防災組織の結成促進、並びに結成団体の活動を支援するとともに避難行動要支援者対策などを含め、地域防災力の向上に努める。 ・朝霞市における防災の担い手となる団体等が、顔の見える関係づくりを行うことで連携を強固にし、防災・減災対策について取り組む「地域防災ネットワークづくり」を進める。	総コスト(事業費+人件費) R1 決算	R2 決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
	1 地域防災推進事業	10,489	17,933	4	4	現状のまま
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	10,489	17,933	—	—	—
	☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	防災についてのボランティアを募ってみてはどうか。					
部長の意見	市民一人ひとりの防災意識を高め、防災に関する知識の普及啓発を推進していくためには継続した活動が必要であることから、令和元年台風19号及び新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営等の各種防災に関する情報について、引き続き、広報紙、防災講演会、おとどけ講座など、様々な機会を捉え、普及啓発に努めていく。 また、災害時には、地域で円滑に防災活動を行う必要があることから、自主防災組織の結成促進及び活動の活性化を図るため、地域防災アドバイザーの活用を推進する。					

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	消防体制の充実			総合計画コード	113
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす 目的成果	埼玉県南西部消防本部との連携が図られ、消防・救急体制や消防団活動の充実したまちになっている。				
施策概要	・広域化による高度な消防業務を推進するため、一部事務組合への負担金(消防及び議会総務費)を支出するとともに埼玉県南西部消防本部との連携を図る。 ・消防団業務の充実を図るため消防資機材の整備や老朽化した消防団詰所の更新整備を行う。また、災害時における被害の軽減を図るため消防団の活動を支援する。				
個別計画 関連計画	計画名称	地域防災計画	計画期間	H 28 年度 ~	H 年度
				H 年度 ~	H 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・一部事務組合への負担金(消防及び議会総務)を支出した。 ・消防団の主な活動として、火災(12件、233人)の災害出動のほか、訓練や整備出動等を行った。 ・消防団詰所(8箇所)、防火水槽(406箇所)、車両(11台)の維持管理を行った。					
R2年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	災害時などに迅速に対応するため、一部事務組合及び消防団と連携を図った。				
	子育てが しやすいまち	災害時などに迅速に対応するため、一部事務組合及び消防団と連携を図った。				
	つながりのある 元気なまち	地域の防災訓練に協力することで、地域防災力の向上に寄与した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	火災や自然災害に対応するため、一部事務組合及び消防団と連携を図った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		1,312,366	1,471,295	1,371,894	1,349,666	1,369,884

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	消防団の定員充足率	%	100	100	100	100	100
	(説明) 消防団定員(138名)に対する 充足率		96	96	96	96	94
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・朝霞地区一部事務組合では、消防、救急車両の更新、施設の整備等を行い管轄区域の災害対策の向上を図っている。 ・消防団が災害時に円滑な活動を行えるよう、人員の確保や施設・資機材等を適正に管理した。 ・消防団は、消火活動だけではなく、地震や水害などにも対応できるよう、各種訓練に取り組んでいる。 ・平成22年度から女性消防団員を採用し、消防団の広報啓発及び各種訓練に参加している。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・高齢化社会の到来や大規模災害の発生が予想される中、消防救急体制を充実する必要があることから、朝霞地区一部事務組合に負担金を支出する必要がある。 ・消防団は大規模災害発生時は地域防災の中心的役割を担うことから、今後も、施設整備や処遇の改善等を図る必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・災害対応も高度化しており、消防団の対応能力の向上が必要である。 ・消防団詰所の中には、老朽化した施設があり計画的に改築等を進める必要がある。 ・地域防災の担い手として、自主防災組織や民生委員児童委員、地域防災アドバイザー等の防災関係団体との連携を図っていく必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) ・震災時や水害時等の大規模災害に対応できるよう、消防団員の確保、団員の対応能力の向上、詰所等の施設整備を図っていく。					
行政と市民の 役割分担	☐ Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ☒ Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・大規模災害時には、消防団と地域住民が一体となって防災活動を行うことが必要なことから、消防団と地域住民の連携を促進していく。					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	事務事業名	総コスト(事業費＋人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 消防水利整備事業	17,507	15,884	4	4	現状のまま
	2 朝霞地区一部事務組合負担事業(常備消防)	1,288,581	1,306,574	4	4	現状のまま
	3 消防団運営事業	28,992	31,044	4	4	現状のまま
	4 消防団活動事業	12,652	14,470	4	4	現状のまま
	5 消防団施設等整備事業	1,934	1,912	4	4	現状のまま
	計(単位:千円)	1,349,666	1,369,884	—	—	—
☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	意見なし					
部長の意見	首都直下の地震や台風、ゲリラ豪雨等の災害の発生が懸念される中、引き続き消防団が地域防災の担い手として中心的な役割を果たすことができるよう、今後においても、施設整備や団員確保等、活動環境を整備していくとともに、朝霞地区一部事務組合をはじめとする防災関係団体との連携を推進していく。					

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	防犯のまちづくりの推進			総合計画コード	121
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす 目的成果	防犯意識の高揚と市民等による自主防犯活動を推進し、街頭犯罪を起こさせにくい地域環境になっている。				
施策概要	防犯推進計画に基づき、関係機関との連携のもと市民の防犯意識の高揚に努める。 また、青色防犯パトロールカーの運行や朝霞わがまち防犯隊による地域の自主的な防犯活動の支援に努めるとともに、防犯灯を適切に設置及び維持管理することなどにより街頭犯罪等を起こさせにくい安心で安全なまちづくりを推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	第3次防犯推進計画	計画期間	H 28 年度 ~	R 2 年度
				H 年度 ~	H 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・防犯パトロールカーを243日運行した。 ・防犯灯設置工事費補助金(14団体)、防犯灯維持管理費補助金(65団体)、防犯灯LED化促進事業費補助金(46団体)、防犯活動推進補助金(5団体)を交付した。 ・第4次防犯推進計画を策定した。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	警察や朝霞わがまち防犯隊と連携を図り、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進した。				
	子育てが しやすいまち	警察や朝霞わがまち防犯隊と連携を図り、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進した。				
	つながりのある 元気なまち	朝霞わがまち防犯隊により各地域における防犯パトロールを実施した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	朝霞市防犯推進計画に基づき、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		30,747	34,276	33,469	57,876	41,739

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	犯罪情報の提供	—	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供
	(説明) 朝霞警察署からの犯罪情報を 市民に対し適切に提供		適切に提供	適切に提供	適切に提供	適切に提供	適切に提供
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 青色防犯パトロールカーの運行、朝霞わがまち防犯隊による地域の防犯パトロール実施のほか、防犯灯設置工事費補助金、防犯灯LED化促進事業費補助金等の各種補助金の交付等により、市民の防犯に対する意識の高揚が図られた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☒ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 犯罪のない安心・安全なまちづくりは、誰もが望むところであり、今後のまちづくりにおいてもその必要性は高まるものと考えている。 児童・生徒が安全で安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関・団体と連携しながら、学校の安全管理に関する取り組みは、なお一層の充実が求められる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 犯罪のない街に暮らすことは、誰もが望むことである。市民一人ひとりの防犯意識を高め、地域コミュニティによる活動、協力する体制づくりを推進していくことが、今後も必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 今年度策定した第4次朝霞市防犯推進計画に基づき、警察及び関係機関と連携し、防犯情報を提供するとともに、市民の意識高揚や自主防犯意識の育成、活動支援に努める。さらに、防犯パトロールの実施や小学校へのスクールガード等の配置により、市と市民等が連携し安全確保に努める。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 市及び市民、事業者、土地建物所有者等、警察及び関係団体が互いに連携し合い、一体となった活動を展開していく。今後も行政から一方的な働きかけをするのではなく、地域の自主防犯活動団体を育成支援し、市及び市民等がそれぞれの役割に応じ、地域ぐるみの防犯に対する意識啓発に力を入れていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性
			R1 決算	R2 決算見込		R3に向けた 投入資源の方向性
	1 防犯対策推進事業		34,962	31,827	4	4
	2 空き家対策事業		22,914	9,912	4	4
	3					
	4					
	5					
計 (単位:千円)		57,876	41,739	—	—	—
☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	子どもの通学路に防犯カメラを設置することの有効性は各地でも確認されている。少しずつでも通学路に朝霞市で防犯カメラを設置、管理できるように他市の状況、効果を研究しつつ検討を進めてほしい。					
部長の意見	防犯のまちづくりを推進するため、第4次朝霞市防犯推進計画に基づき、引き続き、市、市民、警察等の関係機関との連携を強化しながら、防犯研修会、防犯パトロール、防犯灯LED化に対する補助など様々な活動を実施していく。					

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	消費者の自立支援の充実			総合計画コード	122
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名					

1. 施策概要

めざす 目的成果	複雑・多様化する消費者トラブルを未然防止するために必要な情報を提供するとともに、トラブルに巻き込まれた場合の相談窓口として消費生活相談を設け、市民が安心して消費生活を送ることができている。						
施策概要	消費者教室の実施や広報あさか、市ホームページ、啓発物などを通じ、消費者被害の未然防止、合理的な判断ができる消費者の育成を図る。また、消費生活全般に関する苦情や問い合わせなどを受け付ける消費生活相談を実施する。						
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~	H	年度
				H	年度 ~	H	年度
				H	年度 ~	H	年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・消費生活相談の実施(月曜日～金曜日 10:00～12:00、13:00～16:00) 相談件数:873件(2月末日) ・「消費生活情報アンテナ」(年3回)、「消費生活センターだより」(年6回)を広報あさかに掲載 ・啓発パンフレット、グッズ等の配布 ・中学校での消費者教室 ・消費生活情報誌「くらしのあかり」の発行(朝霞市・志木市・和光市・新座市4市共同作成) ・消費生活パネル展、消費生活オンラインパネル展の実施 ・65歳以上の高齢者を対象に通話録音装置を無償貸与。					
R2年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	消費者トラブルの未然防止のため、啓発活動を行ったほか、被害回復のため、消費生活相談員による消費生活相談を実施した。				
	子育てが しやすいまち	若年層に多い消費者トラブルを広報あさかや市ホームページへ掲載したほか、パネル展を実施した。また、中学校では、消費者教室を行い、消費者トラブルについて学ぶ機会を提供した。				
	つながりのある 元気なまち	民生委員、地域包括支援センターに高齢者等の見守りや消費者トラブル防止に役立つ啓発パンフレットを配布した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	持続可能で豊かな消費生活の実現を目指すため、パネル展や消費者教室などで意識向上に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		22,656	24,096	23,655	24,315	20,082

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	消費生活相談件数	件	618	621	800	810	820
	(説明) 消費生活センターで実施する 消費生活相談の受付件数		718	760	799	824	940
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☒ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☐ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、マスクの送り付けトラブルに代表されるコロナ関連の消費者トラブルの増加で消費生活相談の件数は、前年と比較して大幅に増加し、指標も達成した。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☒ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 消費者トラブルは複雑・多様化しており、相談件数も増加傾向にある。今年度はコロナ禍ということもあり、相談件数は大きく増加した。高齢者だけでなく、若年層からの相談が増えている状況から消費生活相談の必要性は大きい。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) コロナ禍で消費生活相談の必要性は増したが、消費生活センターの認知度はまだ低いと思われる。消費生活センターの認知度を高めるため、引き続き啓発活動に努めていく必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 複雑・多様化しながら増加し続ける消費者トラブルから消費者を守るため、研修の参加支援を行うなどして消費生活相談員のスキルアップを図るとともに、関係機関との連携体制を強化し、消費生活相談の機能向上を図る。また、広報あさかや消費者教室、パネル展を通じて消費生活に関する知識の普及や多発しているトラブル事例の情報提供を行うなど啓発活動を行っていく。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☐ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☒ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 高齢者の消費者トラブルを未然に防ぐ手段として、行政からの啓発活動以外に、地域の見守りは不可欠である。行政と民生委員、地域包括支援センターなど関係機関と連携を強化することが重要である。					
施策を構成する事務事業の次年度の方針	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
	1 消費生活相談事業	15,530	13,278	4	4	現状のまま
	2 消費生活啓発事業	8,785	6,804	4	4	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計(単位:千円)	24,315	20,082	—	—	—
	☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし					
部長の意見	消費生活相談は、消費者の安全確保、被害の救済を図るうえで極めて重要な役割を果たしている。消費者トラブルから消費者を守るため、消費生活相談員のスキルアップを図りながら、消費生活相談の充実に向けていく。					

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	安心できる葬祭の場の提供			総合計画コード	123
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名	市民環境部(環境推進課、総合窓口課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	市民の葬祭が滞りなく行われている。				
施策概要	斎場の適切な運営と維持管理を行う。				
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H 年度
				H	年度 ~ H 年度
				H	年度 ~ H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・指定管理／公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社					
R2年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	市民の葬祭が滞りなく行うことができるよう、施設の維持・管理及びサービスの提供を実施した。				
	子育てが しやすいまち	施設修繕や改修時には、子育て世帯も安心、快適に利用できる施設となるよう配慮した。				
	つながりのある 元気なまち	個人の価値観やライフスタイルを尊重し、家族葬など葬儀形態の変化に対応した運営を行った。				
	自然・環境に 恵まれたまち	施設の修繕や改修に当たり、環境性能に優れた機器を導入するなど、自然環境の保全に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		56,207	56,474	58,499	58,290	56,258

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	斎場利用率	%	68.1	70.1	72.1	74.1	76.1
	(説明) 葬儀及び法事の利用統計		67.1	62.4	57.3	56.7	35.2
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ● D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 社会情勢の変化により、家族葬などの葬儀の小規模化や葬儀を行わず直接火葬をするなど、葬儀形態が多様化したことのほか、市内に民間の葬祭場が開設されたことにより利用率が減少しており、目標・計画を下回っている。 また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、直葬や小規模化がさらに加速するとともに、会食の自粛を要請したことから利用率は大きく減少した。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 市内における民間の葬祭場の開設に伴い、利用率は減少傾向にあるが、葬儀相談などを通じ、市民の葬儀に関する不安や悩みなどや高齢化の進行を踏まえると、葬祭事業に対するニーズは今後も高い状況が続くと考えられる。 しかしながら、コロナ禍の影響や葬儀形態の多様化により家族葬や直葬などの小規模な葬儀へのニーズが高まっており、今後式場の貸出方法等を検討する必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 施設開所から20年近くが経過し、施設・設備の老朽化等により故障のリスクも高まっており、施設を利用者に安全・安心に提供できるように、公共施設等マネジメント実施計画に従い、計画的に改修を実施していく必要がある。 また、コロナ禍でも安心して利用できる環境整備に努めるとともに、葬儀形態の多様化による小規模な葬儀への対応や高齢化に対応する和室の提供など利用者のニーズを見極め、計画的に取り組んでいく必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☐ 内容の見直し						
	(説明) 斎場の管理運営については、葬儀形態の多様化への対応を検討するとともに、老朽化した施設や設備を計画的に更新することで、より一層の利便性向上を目指す。						
行政と市民の役割分担	☐ Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ☒ Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 高齢化社会の進行により、民間も含め斎場の需要が増加していくことが予想され、今後、民間の斎場と役割が分担されていくことも考えられる。行政は常に施設を良好な状態に保つための維持管理を行い、市民に対しては利用しやすい施設管理に努めていく。						
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
			R1決算	R2決算見込			
	1 市民葬事業		12,741	13,201	3	3	現状のまま
	2 斎場管理運営事業		42,780	43,057	3	4	現状のまま
	3 環境推進総務事業		—	—	2	2	現状のまま
	4 斎場施設改修事業		2,769	—	3	3	R2で休止・廃止・終了
	5						
	計 (単位:千円)		58,290	56,258	—	—	—
☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載							
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし						
部長の意見	市民ニーズの把握に努めながら、公共施設等マネジメント実施計画に基づき、利用しやすい施設を目指して施設の管理運営を行っていく。						